



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月29日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (Webによる動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	79,090	△2.7	2,080	△39.4	2,109	△41.7	630	△65.6
2020年3月期第2四半期	81,249	17.7	3,432	11.8	3,616	14.0	1,830	△7.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 599百万円(△68.6%) 2020年3月期第2四半期 1,909百万円(6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	16.75	—
2020年3月期第2四半期	47.90	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2021年3月期第2四半期 4,377百万円 2020年3月期第2四半期 5,672百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2021年3月期第2四半期 2,159百万円 2020年3月期第2四半期 3,272百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2021年3月期第2四半期 57円34銭 2020年3月期第2四半期 85円64銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	97,909	41,053	41.4
2020年3月期	102,872	41,001	39.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 40,491百万円 2020年3月期 40,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年3月期	—	14.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,500	0.1	6,500	△15.9	6,500	△19.0	3,300	△18.9	87.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	38,902,785株	2020年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,253,789株	2020年3月期	1,197,689株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	37,655,426株	2020年3月期2Q	38,215,716株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による患者様の医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制により受付回数減少の影響を受ける等厳しい状況が続いております。また、2020年9月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正薬機法）によりオンライン服薬指導が全国で実施可能となる他、服薬期間中のフォローアップが義務化される等、より一層のオンラインの活用や生活様式の変化への対応が求められております。

当社グループではこのような激変した社会においても患者様に一番近い会社であり続けるため、引き続き新型コロナウイルスから患者様・従業員を守る経営を最優先してまいります。全社戦略についてはウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、事業ポートフォリオの再構築を行い、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組んでおります。

オンライン服薬指導への対応としては、当社グループでは調剤薬局窓口支援システム「Pharms（ファームス）」をグループ薬局全店舗に順次導入を進め、受け入れ体制を整えております。

保険薬局事業の各拠点においては新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従業員へのマスク配布、アクリルパーテーションの設置を行う他、オゾン除菌消臭器「AIR BUSTER（エアバスター）」を全国の当社グループ薬局に順次設置を進めるとともに、医療施設向けに同機器の販売促進活動を行っております。

当社グループでは、認知度向上による患者様・お客様の増加や、質の高いサービスを提供することによって定着化へ繋げるために、ブランディング戦略の一環として、商業施設への大型看板の設置や、薬剤師の活躍を描いたフジテレビドラマ「アンサンブル・シンデレラ 病院薬剤師の処方箋」の番組連動CMを放映いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高79,090百万円（前年同期比2.7%減少）、営業利益2,080百万円（前年同期比39.4%減少）、経常利益2,109百万円（前年同期比41.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は630百万円（前年同期比65.6%減少）となりました。また、EBITDAについては、4,377百万円（前年同期比22.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」としていた報告セグメント名称を「医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

①保険薬局事業

保険薬局事業の事業戦略については、M&Aや新規出店による規模の拡大、コスト構造改革による利益の最大化、次世代薬局などのデジタル化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店14店舗、事業譲受5店舗、子会社化による取得2店舗の計21店舗増加した一方、閉店等により7店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は819店舗となりました。

また、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による業績への影響を最小限にするための取り組みとしてコスト適正化プロジェクトによる、外部環境の変化に柔軟に対応できる強靱な企業体質への変革を進めております。

薬局運営においては、クオール薬局恵比寿店に自動薬剤ピッキング装置「ドラッグステーション」や、オープン型宅配便ロッカー「PUDO（プドー）ステーション」、遠隔操作ロボット「newme（ニューミー）」等の最新鋭の技術を導入した次世代薬局のモデルを構築いたしました。

業績につきましては、処方の長期化による処方箋単価の上昇や、マスク・除菌消臭水などの感染予防商品の売上が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症による受付回数の減少とそれに伴う技術料収入の減少、コンビニ店舗の売上減少等により減収減益となりましたが、国の求めるかかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めるとともに、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしております。なお、健康サポート薬局の認定数は当第2四半期連結累計期間末時点で133店舗となりました。

その結果、売上高は前年同期比3,303百万円減少し72,336百万円（前年同期比4.4%減少）、営業利益は前年同期比1,704百万円減少し1,604百万円（前年同期比51.5%減少）となりました。

②医療関連事業

C S O事業においては、製薬メーカーのCMR（契約MR）の需要が増加しております。また、専門性の向上にも注力しており、一人当たりの派遣単価が上昇しました。今後も引き続き専門性の高いCMRや製薬企業への営業力などを強みに、ウィズコロナの時代に適した施策を提案してまいります。

紹介派遣事業においては、市場の需要と供給のバランスを鑑みた適正化を行っております。今後はM&Aによる職種増加と業界内シェア拡大を図ってまいります。

医薬品製造販売事業においては、当社グループ内での自社製品の販売促進と経費の見直しを行い、収益改善を実現しました。さらに、工場への設備投資、専門人材の採用や組織再編等、医薬品メーカーとしての機能強化も継続しており、受託製造をはじめとした事業の拡大に取り組んでおります。

その結果、売上高は前年同期比1,144百万円増加し6,754百万円（前年同期比20.4%増加）、営業利益は前年同期比144百万円増加し871百万円（前年同期比19.8%増加）となりました。

※E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※C S O : Contract Sales Organizationの略

※CMR : Contract Medical Representativeの略

当第2四半期のセグメント利益と経営管理料調整後業績

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2019. 4. 1~2019. 9. 30)			当第2四半期 (2020. 4. 1~2020. 9. 30)		
	実績	経営管理料	調整後	実績	経営管理料	調整後
保険薬局事業売上高	75,639	—	75,639	72,336	—	72,336
セグメント利益	3,309	504	3,813	1,604	797	2,402
利益率	4.4%	—	5.0%	2.2%	—	3.3%
医療関連事業売上高	5,609	—	5,609	6,754	—	6,754
セグメント利益	727	51	779	871	63	935
利益率	13.0%	—	13.9%	12.9%	—	13.8%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、97,909百万円となり、前連結会計年度末から4,963百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が2,037百万円、受取手形及び売掛金が1,892百万円、のれんが1,103百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、56,855百万円となり、前連結会計年度末から5,015百万円減少しております。これは主に、長期借入金が3,641百万円、未払法人税等が1,449百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、41,053百万円となり、前連結会計年度末から51百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が107百万円減少した一方、利益剰余金が100百万円、非支配株主持分が76百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,862百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,027百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,875百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,040百万円減少し、13,726百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少額1,942百万円、税金等調整前四半期純利益1,886百万円、のれん償却額1,528百万円及び法人税等の支払額2,556百万円により、2,862百万円の収入（前年同期2,430百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,139百万円、敷金及び保証金の差入による支出448百万円、事業譲受による支出573百万円により、2,027百万円の支出（前年同期7,719百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出4,713百万円、社債の償還による支出554百万円、配当金の支払額530百万円及び短期借入金の純増額2,000百万円、長期借入れによる収入1,000百万円により、2,875百万円の支出（前年同期3,346百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月29日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,802	13,764
受取手形及び売掛金	22,862	20,969
商品及び製品	4,873	4,915
仕掛品	209	100
貯蔵品	141	126
その他	1,996	2,028
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,881	41,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,304	6,464
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,430
土地	5,072	4,763
その他（純額）	340	323
有形固定資産合計	13,055	12,981
無形固定資産		
のれん	35,981	34,877
ソフトウェア	374	370
その他	286	282
無形固定資産合計	36,642	35,529
投資その他の資産		
投資有価証券	398	177
敷金及び保証金	3,470	3,808
繰延税金資産	1,925	1,979
その他	1,497	1,529
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	7,278	7,482
固定資産合計	56,976	55,993
繰延資産		
社債発行費	14	11
繰延資産合計	14	11
資産合計	102,872	97,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,623	17,728
短期借入金	1,500	3,500
1年内償還予定の社債	1,108	1,108
1年内返済予定の長期借入金	9,018	8,946
未払法人税等	2,657	1,207
賞与引当金	2,211	2,380
その他	3,612	3,171
流動負債合計	38,730	38,043
固定負債		
社債	2,524	1,970
長期借入金	18,500	14,858
繰延税金負債	476	373
役員退職慰労引当金	32	27
退職給付に係る負債	630	624
資産除去債務	789	786
その他	186	171
固定負債合計	23,139	18,812
負債合計	61,870	56,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,490	13,490
利益剰余金	23,057	23,157
自己株式	△1,801	△1,819
株主資本合計	40,532	40,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△123
その他の包括利益累計額合計	△15	△123
非支配株主持分	485	561
純資産合計	41,001	41,053
負債純資産合計	102,872	97,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	81,249	79,090
売上原価	71,121	70,008
売上総利益	10,128	9,082
販売費及び一般管理費	6,695	7,001
営業利益	3,432	2,080
営業外収益		
受取家賃	16	15
受取手数料	26	27
保険解約返戻金	139	—
補助金収入	2	4
受取保証料	25	25
その他	112	56
営業外収益合計	322	129
営業外費用		
支払利息	58	55
その他	80	45
営業外費用合計	138	100
経常利益	3,616	2,109
特別利益		
固定資産売却益	13	4
投資有価証券売却益	—	204
特別利益合計	13	209
特別損失		
固定資産除却損	10	35
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	396
特別損失合計	11	432
税金等調整前四半期純利益	3,618	1,886
法人税等	1,700	1,179
四半期純利益	1,918	706
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830	630

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,918	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△107
その他の包括利益合計	△9	△107
四半期包括利益	1,909	599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	523
非支配株主に係る四半期包括利益	88	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,618	1,886
減価償却費	798	768
のれん償却額	1,441	1,528
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	165	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△2	31
減損損失	—	396
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△204
保険解約返戻金	△139	—
受取利息及び受取配当金	△10	△3
支払利息	58	55
たな卸資産の増減額(△は増加)	43	139
売上債権の増減額(△は増加)	△3,272	1,942
仕入債務の増減額(△は減少)	2,066	△936
その他	△123	△228
小計	4,644	5,472
利息及び配当金の受取額	10	2
利息の支払額	△58	△55
法人税等の支払額	△2,166	△2,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430	2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△3
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△602	△1,139
有形固定資産の売却による収入	17	18
無形固定資産の取得による支出	△84	△151
投資有価証券の売却による収入	—	272
貸付金の回収による収入	2,121	2
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△448
敷金及び保証金の回収による収入	10	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,400	△44
事業譲受による支出	—	△573
その他	296	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,719	△2,027

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,331	2,000
長期借入れによる収入	13,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,729	△4,713
社債の償還による支出	△715	△554
自己株式の処分による収入	149	164
自己株式の取得による支出	△1,499	△236
配当金の支払額	△544	△530
その他	17	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,346	△2,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,942	△2,040
現金及び現金同等物の期首残高	20,193	15,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,251	13,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月17日の取締役会決議に基づき、自己株式199,000株を236百万円にて取得しております。また、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」による自己株式の従業員持株会への処分218百万円を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,819百万円となっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定について重要な変更はありません。